

和光市総合振興計画実施計画

令和4年度～令和7年度

(2022年度 ～ 2025年度)

和 光 市

令和3年10月

目 次

1	総合振興計画実施計画とは.....	1
2	本市の現状.....	2
3	令和4年度の歳入歳出の見込み.....	2
4	実施計画対象事業.....	3
5	事業計画内容.....	6

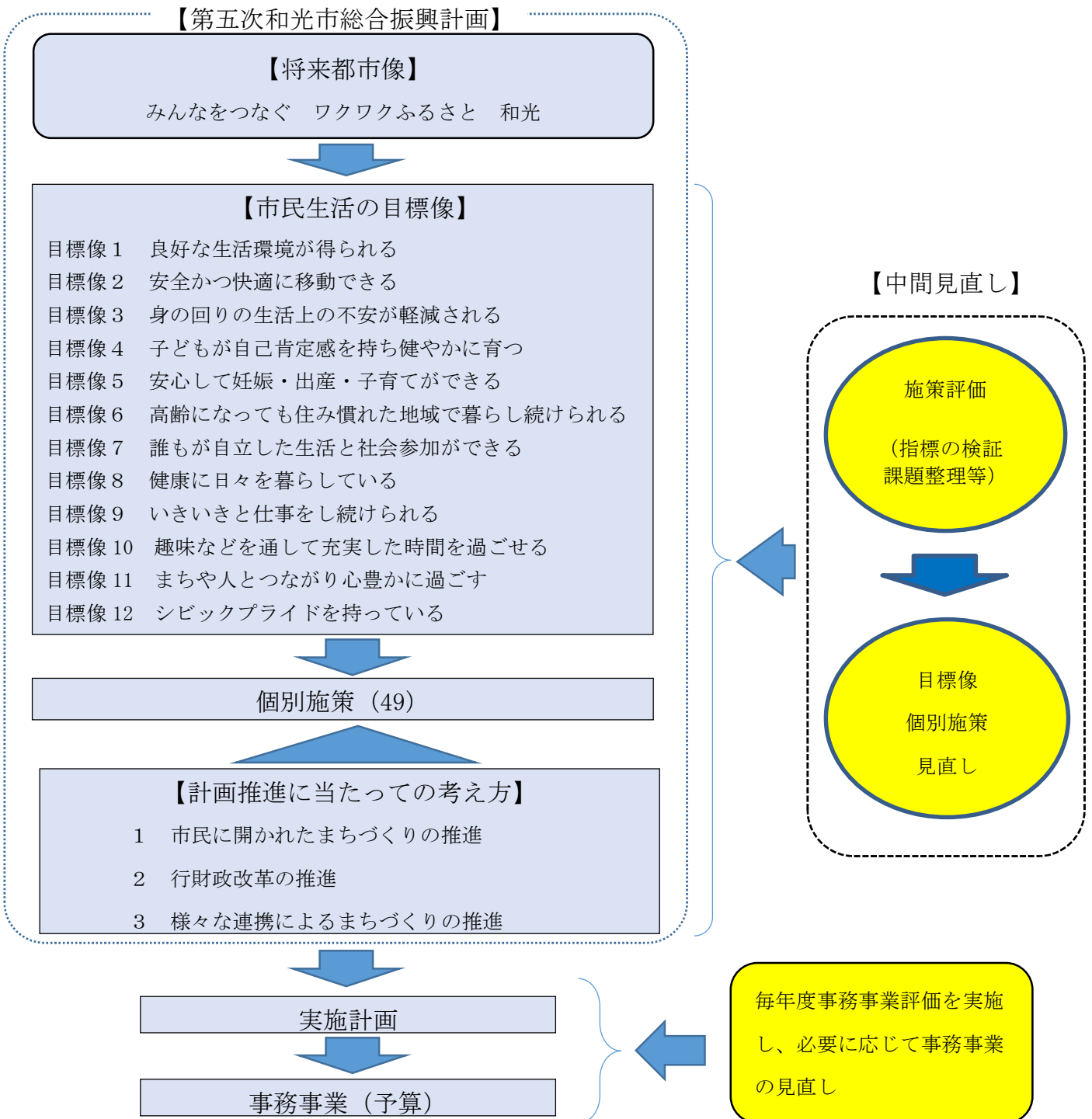
1 総合振興計画実施計画とは

総合振興計画は、長期的な展望に立って本市の目指すべき将来像を描くとともに、その実現に向けた総合的かつ計画的なまちづくりの在り方を示したものです。

健全な財政運営に関する条例第4条第2項において市長の責務として策定が義務付けられている「総合計画」に当たります。

総合振興計画に基づく個別施策等を戦略的に推進するため、重点的に取り組んでいく事項を明確にした実施計画を策定し、総合振興計画における個別施策等を推進していきます。

総合振興計画体系図



2 本市の現状

我が国における、急激な人口減少、少子高齢化、そして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった社会状況の急激な変化は、人々の価値観から働き方、ライフスタイルに至るまで様々な影響を及ぼしています。まさに今、社会の転換期を迎えています。

そのような状況において、本市は、全国的に人口減少が進むなか、若い世代の流入が続き、人口は増加傾向にあり、地理的優位性や交通利便性もあり、未来に向けて大きなポテンシャルを秘めています。

こうしたポテンシャルを発揮していくためには未来に向けた投資を行っていくとともに、財政調整基金が危機的な水準にまで減少するなどの厳しい財政状況を改善させ、健全な財政運営を行うことが求められています。

3 令和4年度の歳入歳出の見込み

(1) 令和4年度一般会計当初予算における歳入見込額

市税のうち個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の長期化により先行きが不透明な状況ではありますが、納税義務者数の増加などにより約3.8億円の増額を見込んでいます。また、固定資産税及び都市計画税については、特例措置により税額が低く抑えられていましたが、令和3年度限りの措置であったことから、令和4年度は、それぞれ約1.3億円と約0.4億円の増額を見込んでいます。

また、令和3年度は、市税の減少や増大する財政需要に対応するため、財政調整基金から多額の取り崩しを行いました。令和4年度については、持続可能な財政運営を行うため、一定程度の基金残高を確保することを目指し、財政調整基金繰入金は4億円としています。

(2) 令和4年度一般会計当初予算における歳出見込額

『経常的事業・その他』については、扶助費等の社会保障経費の増加や施設運営・維持管理経費の増加などにより、令和3年度当初額と比較して約5.4億円の増加を見込んでいます。

また、『臨時・新規・投資的事業』については、『経常的事業・その他』の増加に伴い、令和3年度当初額と比較して約9.5億円減少しており、必要な投資を十分に行うことが難しい状況にあります。

(3) 財政状況に関する基本的認識

子育て支援や高齢化により社会保障経費が逡増する中、都市基盤整備や広沢複合施設整備などの大規模事業を実施してきた結果、令和3年6月補正後の財政調整基金残高は約

2. 5億円まで減少しております。

この危機的状況を乗り越えるため、『市役所【事業】総点検』を実施するなど、経常的経費の縮減に取り組む必要があります。

令和4年度一般会計当初予算における歳入見込額

(単位：千円)

	R 4 年度見込額	R 3 年度当初額	増減額
市税	15,233,801	14,725,054	508,747
譲与税及び交付金	1,895,000	1,798,352	96,648
国県支出金	7,565,709	7,481,160	84,549
その他の歳入	1,324,276	1,320,860	3,416
繰入金	770,214	1,730,874	-960,660
市債	889,000	1,170,700	-281,700
計	27,678,000	28,227,000	-549,000

令和4年度一般会計当初予算における歳出見込額

(単位：千円)

	R 4 年度見込額	R 3 年度当初額	増減額
職員人件費	3,591,167	3,549,303	41,864
経常的事業	22,162,284	21,804,768	357,516
繰出金等	1,667,185	1,813,150	-145,965
公債費	1,949,655	1,989,075	-39,420
その他	18,545,444	18,002,543	542,901
臨時・新規・投資的事業	1,924,549	2,872,929	-948,380
計	27,678,000	28,227,000	-549,000

4 実施計画対象事業

第五次和光市総合振興計画で示した描く未来の実現に向けた8つの基本戦略を重点的に推進していくとともに、本市が直面する課題である新型コロナウイルス感染症対策、元幹

部職員による不祥事の原因究明と再発防止策の実施、デジタルトランスフォーメーションをはじめとする時代の転換点に合わせた市役所経営に重点を置いて取り組んでまいります。

厳しい財政状況が見込まれるなかですが、10年先、20年先を見据えて、魅力と安心安全に加え、安定した行財政経営を可能とする「エンジン」を備えたまちづくりを確実に進めていくため、これらの事業を重点的に取り組んでまいります。

また、市長の政策公約のうち、中期的に取り組む必要がある事業を、実施計画対象事業として位置付けました。

実施計画対象事業

番号	実施計画対象事業	施策番号	担当課
1	駅北口土地区画整理事業	1-1	駅北口土地区画整理事業事務所
2	駅北口地区高度利用化の推進	1-1	駅北口地区高度利用化推進室
3	長期未着手土地区画整理事業区域の整備方針の検討	1-1	都市整備課
4	給水車の整備	1-3	企業経営課、水道施設課
5	雨水排水施設の整備	1-4	下水道課
6	ごみ広域処理施設の整備	1-6	環境課
7	和光バイパスの整備促進	2-1	都市整備課
8	和光版 MaaS 事業 (地域公共交通計画の推進)	2-2	公共交通政策室
9	防災体制の充実	3-1	危機管理室
10	少人数学級の推進	4-1	学校教育課
11	情報教育の推進	4-1 4-3	学校教育課
12	特別支援学級の推進	4-4	学校教育課
13	学校施設の老朽化対策	4-6	教育総務課
14	地域共生社会の推進	5-1 6-3 7-1 7-2	ネウボラ課 長寿あんしん課 社会援護課 地域包括ケア課
15	民間保育所等基盤整備	5-2	保育施設課、保育サポート課
16	和光版人生100年プロジェクト	6-1	長寿あんしん課
17	新型コロナウイルス感染症対策		政策課

番号	実施計画対象事業	施策番号	担当課
18	和光北インター東部地区まちづくり推進	9-1	都市整備課
19	都市農業支援	9-4	産業支援課
20	スポーツ振興	10-3	スポーツ青少年課
21	コミュニティ活動支援	11-1	市民活動推進課
22	午王山遺跡史跡整備	12-2	生涯学習課
23	広沢地区エリアマネジメントの推進	12-4	資産戦略課
24	市役所【組織】総点検	計画(2)①	職員課、政策課
25	市役所【事業】総点検	計画(2)①	政策課
26	デジタルトランスフォーメーションの推進	計画(2)④	政策課、情報推進課

5 事業計画内容

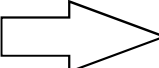
事業計画では、実施計画番号・実施事業名、担当課、総合振興計画における位置付け（施策番号・施策名）、予算事業コード・予算事業名、実施概要、現状（令和3年度の状況）、実施期限、目標（実施事業を達成した場合の市の状況）、実施項目（事業の位置付け、実施事業を達成するための取組内容・実施時期）を記載しています。

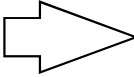
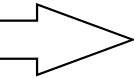
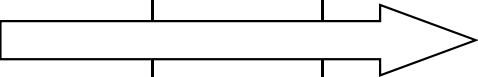
個別の事業計画については、次項以降の計画書をご参照ください。

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	1	駅北口土地区画整理事業		駅北口土地区画整備事業事務所		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成					4002020
実施概要						
駅北口土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。						
現状			実施期限	目標		
建物移転戸数が多く部分的な整備に留まり、使用収益開始率が低率 令和2年度末：使用収益開始率23.4% 総事業費進捗率50.2%			⇒ 令和7年度以降	駅北口周辺の計画的な市街地形成に向け、合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)建物等の移転 (2)道路等の公共施設及び宅地の整備 (3)ライフラインの整備		—				
想定事業費			1,334,985 千円	1,398,999 千円	1,398,118 千円	1,365,445 千円
内特定財源			363,333 千円	342,166 千円	405,500 千円	201,500 千円
特定財源の名称			社会資本整備総合交付金 県道整備費補助金	社会資本整備総合交付金 県道整備費補助金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	2	駅北口地区高度利用化の推進		駅北口地区高度利用化推進室		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成	1185005	駅北口地区高度利用化推進			
実施概要						
<p>道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、地権者の合意形成を図ると共に、計画の検討、都市計画決定または変更の図書整備等を行い高度利用化を推進する。</p>						
現状（令和3年8月時点）		⇒	実施期限	目標		
(1)再開発検討会の運営支援 ・総会：1回 ・役員会：4回 (2)都市計画決定（変更）に向けた協議 ・関係機関協議の実施 (3)まちづくり協議会の活動 ・まちづくり協議会ニュースの発行：1回			令和7年度以降	市街地再開発事業等の都市計画決定（変更）、組合設立（事業計画）認可、権利変換計画認可、工事着手、工事完了を目指す。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
都市計画決定（変更）		市長公約	⇒			
組合設立（事業計画）認可		市長公約	⇒			
権利変換計画認可		市長公約	⇒			
工事着手		市長公約	⇒			
想定事業費			4,814 千円	227,647 千円	586,981 千円	2,340,847 千円
内特定財源			千円	151,556 千円	391,111 千円	1,560,356 千円
特定財源の名称				社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	3	長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備方針の検討		都市整備課		
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成	1177040	都市計画業務			
実施概要						
長期未着手土地区画整理について、まちづくり会社を中心とした、まちづくりの推進と開発誘導を進めることにより、事業の見直しを進めていく。						
現状		⇒	実施期限	目標		
和光市駅北口周辺における区域での都市基盤が未整備であり、施行区域の土地の利用が有効に図られていない。			令和7年度	まちづくり会社を設立し、地域住民へのまちづくりに関する勉強会等を開催し、長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備を進める。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進体制の構築		市長公約	→			
令和3年度中に策定予定の整備方針に基づくまちづくり推進		市長公約	→			
想定事業費			千円	千円	千円	千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
		4	給水車の整備		企業経営課 水道施設課	
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業 コード	予算事業名	
		1-3	安全な水の安定供給	—	水道事業会計	
実施概要						
災害や断水などの緊急時に飲料水を供給するため、給水車を整備する。						
現状			実施期限	目標		
一体化給水車としては、0台 給水タンク1t 1個			⇒ 令和4年 度	給水車(2t)を購入		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給水車(2t)を購入		市長公約				
想定事業費			12,000 千円	千円	千円	千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
		5	雨水排水施設の整備		下水道課	
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
						1-4
実施概要						
谷中川第4排水区及び越戸川第1、第16排水区の雨水管の整備						
現状			⇒	実施期限	目標	
谷中川第4排水区雨水幹線 : 整備面積 0 ha : 整備延長 0 m 越戸川第16排水区雨水枝線 : 整備面積 0 ha : 整備延長 0 m 越戸川第1排水区雨水幹線 : 整備面積 1.04 ha : 整備延長 441.09 m				令和7年度	谷中川第4排水区雨水幹線 : 整備面積 1.93 ha : 整備延長 276.0 m 越戸川第16排水区雨水枝線 : 整備面積 3.68 ha : 整備延長 342 m 越戸川第1排水区雨水幹線 : 整備面積 1.44 ha : 整備延長 691.09 m	
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
設計・整備工事(谷中川第4排水区)		—				
設計・整備工事(越戸川第16排水区)		—				
設計・整備工事(越戸川第1排水区)		—				
想定事業費			231,358 千円	6,000 千円	288,000 千円	287,000 千円
内特定財源			231,100 千円	5,900 千円	140,000 千円	140,000 千円
特定財源の名称			下水道事業債	下水道事業債	社会資本総合整備交付金 下水道事業債	社会資本総合整備交付金 下水道事業債

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	6	ごみ広域処理施設の整備		環境課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-6	廃棄物の適正処理の推進	1147030	ごみ広域処理			
実施概要						
令和2年5月に策定された「ごみ処理広域化基本構想」で掲げている令和10年度からのごみ広域処理施設稼働を目指し、朝霞和光資源循環組合においてごみ広域処理施設整備のため、必要な調査、用地取得、建設工事等を実施するにあたり、構成市として朝霞和光資源循環組合に負担金を支出する。						
現状		⇒	実施期限	目標		
ごみ広域処理施設の稼働に向け、令和2年10月に「朝霞和光資源循環組合」が設立された。組合においてごみ広域処理施設整備のための計画策定、各種調査、用地交渉等を行っており、構成市として組合運営のための必要な経費を負担金として支出している。			令和10年度	朝霞和光資源循環組合において、令和10年度からの広域処理施設を稼働する。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ごみ広域処理負担金		—				
【参考 朝霞和光資源循環組合実施事業】 広域処理施設整備に向けた用地取得・調査等		—				
【参考 朝霞和光資源循環組合実施事業】 広域処理施設整備 (旧焼却場解体・実施設計・建設等)		—				
想定事業費			120,902 千円	121,933 千円	201,786 千円	262,522 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	7	和光バイパスの整備促進		都市整備課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
2-1	安全で快適な道路の整備	1177040	都市計画業務			
実施概要						
和光北インター東部地区の土地区画整理事業との連携を図りながら和光北インターチェンジ周辺のまちづくりにより工業・物流業務地区の形成や地域振興拠点へ転換を図るため、和光バイパスの整備を促進する。						
現状		実施期限	目標			
埼玉県にて現地測量調査実施中である。和光市として、都市計画変更協議及び都市計画変更手続きを進めるとともに、和光バイパス整備促進のための支援を実施している。		⇒ 令和7年度	市内都市計画道路の変更手続きを円滑に進めるとともに、和光バイパスの整備促進を目指す。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
都市計画道路諏訪越四ツ木線道路予備設計等業務委託		—				
都市計画道路諏訪越四ツ木線道路の都市計画変更手続き		—				
和光バイパスの整備に伴う和光市内都市計画道路関係機関協議		市長公約				
想定事業費			10,000 千円	未定 千円	未定 千円	未定 千円
内特定財源			(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円
特定財源の名称			未定	未定	未定	未定

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	8	和光版MaaS事業（地域公共交通計画の推進）		公共交通政策室		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成	1172200	地域公共交通			
実施概要						
<p>外環側道部の道路空間を活用して、地域拠点間（和光市駅～新倉PA）を接続する自動運転サービス導入の事業化を図る。また、自動運転サービスを軸として市内全域の地域公共交通の円滑化を図るため、地域公共交通計画における施策の実施及び地域公共交通会議の運営を行う。</p>						
現状		実施期限	目標			
<p>ドライバーの高齢化に伴う運転手不足への対応、交通不便地域の解消や高齢者等の移動手段の確保が問題となっている。</p>		⇒	<p>和光市駅と新倉PA、及び北インターチェンジ周辺の産業拠点を結ぶ自動運転サービスについて令和6年度末からの本格運用を目指す。 継続的な地域公共交通会議の運営により、地域公共交通計画に基づき、全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網の形成を目指す。</p>			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域公共交通計画における施策の詳細検討及び実施、並びに達成状況の評価 (地域公共交通会議の運営)		市長公約	→			
自動運転に関する一部社会実装 (専用レーン設計及び一部整備)		市長公約	⇒			
自動運転に関する全線社会実装 (専用レーン整備、運行システム整備)		市長公約	→			
想定事業費			484,350 千円	293,805 千円	47,200 千円	1,200 千円
内特定財源			238,975 千円	146,102 千円	(未定) 千円	千円
特定財源の名称			地方創生推進交付金 社会資本整備総合交付金	地方創生推進交付金 社会資本整備総合交付金	(未定)	

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	9	防災体制の充実		危機管理室	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
3-1	防災体制・消防支援体制の強化	1191001	防災体制業務		
実施概要					
防災行政無線、防災倉庫の整備、各種マニュアルや和光市防災ガイド&ハザードマップの見直し、初動対応訓練の実施をとおして防災体制の強化を図る。					
現状		実施期限	目標		
防災行政無線整備5か年計画完了（62基整備済） 毎年、地域防災訓練、職員初動対応訓練を実施 市内各防災倉庫の老朽化		⇒ 令和7年度	中小規模災害での災害対応能力の向上		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
和光市防災ガイド&ハザードマップなどによる マイタイムラインの普及	市長公約				
防災行政無線テレホンサービスのフリーダイヤル化	市長公約	 整備	 維持管理		
職員防災スキルの向上（研修・訓練）	—				
新倉防災倉庫の建替え	—				
災害情報収集・被災者支援システムの整備、運用	—	 整備	 運用		
想定事業費		16,266 千円	199,685 千円	2,330 千円	2,330 千円
内特定財源		千円	千円	千円	千円
特定財源の名称					

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	10	少人数学級の推進		学校教育課		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
4-1	確かな学力と自立する力の育成					1204010
実施概要						
<p>○ティーム・ティーチングや少人数指導など、指導方法の工夫・改善に取り組み、各学校の実態に即した具体的な指導の充実を図るとともに、児童一人一人に学習支援が一層行き届くことで学力の向上、確かな学力の定着を目指す。</p> <p>○平成26年度から令和3年度までは、市として、少人数学級推進教員を小学校3・4年生に配置し、1学級当たりの児童数を35人までとしてきた。令和3年度から国の基準が変わり、R3は2年まで、R4は3年まで、R5は4年まで、R6年は5年まで、R7は全学年ということで段階的に35人学級を実施することとなった。市としては、前倒しとして、R4は4～6年、R5は5～6年、R6年は6年に配置することで全学年を35人学級としていく。</p> <p>○学力向上支援教員を小・中学校に1名ずつ配置する。</p>						
現状		⇒	実施期限	目標		
<p>○小学校3・4年生での35人学級の実施</p> <p>○令和3年度は3名の少人数学級推進教員を配置</p> <p>○学力向上支援教員12名（各校1名）を配置</p>			<p>令和4年</p> <p>令和5年</p> <p>令和6年</p>	<p>少人数学級推進教員を4～6年に配置（見込み数5名）</p> <p>少人数学級推進教員を5～6年に配置（見込み数3名）</p> <p>少人数学級推進教員を6年に配置（見込み数2名）</p> <p>学力向上支援教員（12名）は継続的に配置</p>		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内小学校の35人学級の完全実施		市長公約	→			
学力向上支援教員の配置		—	→			
想定事業費			90,861 千円	78,687 千円	72,575 千円	60,352 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	11	情報教育の推進	学校教育課			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
4-1 4-3	確かな学力と自立する力の育成 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実	1204002 1210002	コンピューター教育推進（小学校） コンピューター教育推進（中学校）			
実施概要						
<p>○大型提示装置を各学校に段階的に配備することで、教育機器等を活用した学習指導の充実を図る。 ○情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ、端末等を使用し、児童生徒が情報を主体的に収集・選択・活用・発信できる創造性と応用力の育成に努めるとともに、情報モラル教育の充実を図る。 ○情報教育推進のために、教職員研修の充実を図る。</p>						
現状		⇒	実施期限	目標		
<p>○児童生徒一人1台端末を令和2年度（令和3年3月）に配付済 ○大型提示装置の整備状況は、小5・6・中1に導入済 ○各小中学校週3、4回程度活用 ○情報主任研修会を年4回実施 ○ICTプロジェクトチームを組織し、月1回開催</p>			5年	<p>○令和5年度までに全教室に大型提示装置を配備（令和4年度に小3・4、令和5年度に小1・2） ○すべての学年において、各クラス1日2～3回以上活用 ○導入に係る学校別研修会の実施と年4回以上の情報主任会の実施 ○ICTプロジェクトチームを組織し、月1回開催</p>		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大型提示装置の整備		—	→			
端末や拡大提示装置を使用した児童生徒のICTの活用		—	→			
教職員研修		—	→			
想定事業費			17,462 千円	30,765 千円	40,269 千円	40,269 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	12	特別支援学級の推進		学校教育課		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
4-4	多様なニーズに対応した教育の推進					1198002
実施概要						
児童生徒数や現在の状況と将来推計を踏まえ、特別な教育的支援を必要とする児童生徒を円滑に受け入れられるように、各校に特別支援学級の設置を進め、多様な学びの場を充実させる						
現状			実施期限	目標		
○特別支援学級に在籍児童生徒が平成28年度から5年間で35人の増加 ○特別支援学級は小学校8校、中学校2校に設置済（小学校16学級、中学校8学級） ○市内児童生徒数の増加のため、各学校の空き教室が不足			⇒ 5年	○各学校ごとの障害種のニーズ及び教室数との関連を踏まえ、各学校に知的学級と自閉症・情緒障害学級の2障害種の学級の設置を進めていく。 ○弱視・難聴等については設置の必要性を十分に検討し設置を進めていく。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
各学校への知的学級と自閉症・情緒障害学級の設置		市長公約	→			
弱視・難聴学級等については設置の必要性に応じて設置を推進		—	→			
想定事業費			100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	13	学校施設の老朽化対策		教育総務課		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
4-6	安全安心な学校施設の整備					1202003 1208003
実施概要						
<p>○「和光市小中学校個別施設計画」に基づき、既存学校施設及び設備の老朽化や快適な環境整備に対応した改築工事や長寿命化改修工事を実施する。</p> <p>○特別教室や体育館への空調設備整備を行う。</p>						
現状		⇒	実施期限	目標		
令和3年4月現在 12校中 築60年超の施設を保有する学校 1校 築50年超の施設を保有する学校 5校 築40年超で改修未実施の施設を保有する学校 10校			令和13年	令和3年4月時点の 築60年超の施設を保有する学校 0校 築50年超の施設を保有する学校 3校 築40年超で改修未実施の施設を保有する学校 6校		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広沢小トイレ改修		市長公約				
特別教室・体育館空調機設置		—				
【改築】小中学校老朽化対策 (小中学校個別施設計画の推進) ※第三小、白子小、新倉小学校		市長公約				
【長寿命化】小中学校老朽化対策 (小中学校個別施設計画の推進) ※新倉小、第四小、北原小学校、第三中学校		市長公約				
【大規模改修】小中学校老朽化対策 (小中学校個別施設計画の推進) ※大和中学校 ※その他部位修繕は個別施設計画による		市長公約				
想定事業費			517,554 千円	1,971,770 千円	214,231 千円	493,083 千円
内特定財源			132,164 千円	157,143 千円	58,931 千円	96,398 千円
特定財源の名称			学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	14-1	地域共生社会の推進		ネウボラ課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり	1110501	子ども個別支援			
実施概要						
母子健康手帳交付時の妊娠早期から子育て期まで、継続して相談を行う母子保健ケアマネジャーと子育て支援ケアマネジャーを子育て世代包括支援センターに配置し、地域における切れ目のない妊娠・出産・子育ての包括的支援を行うとともに、地域で子育てを支える担い手、支援者の育成を行う。また、子ども子育てにおける複合的な課題の解決のため、関係機関との連携強化・支援体制の充実を図る。						
現状		⇒	実施期限	目標		
母子保健ケアマネジャーが配置されている子育て世代包括支援センターにおいて母子健康手帳の交付の際、アセスメントを行い、支援の必要な方には、妊娠期から母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャー等が連携し、包括的な支援を実施している。			令和7年度	子育て世代包括支援センターと関係機関との連携を強化し、包括的な支援体制を整備し、地域共生社会を推進していく。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て世代包括支援センターにおいて、母子保健ケアマネジャー及び子育て支援ケアマネジャーを配置し、妊娠期から子育て期まで継続して相談支援を実施し、必要なサービスの調整等を行う。		—	→			
地域で子育てを支える担い手、支援者づくりを念頭においた拠点事業を実施する。		—	→			
子ども・子育てにおける複合的な課題について整理を行うとともに関係機関との連携強化を図り、包括的な支援体制について整備する。		—	→			
想定事業費			141,832 千円	141,832 千円	141,832 千円	141,832 千円
内特定財源			74,893 千円	74,893 千円	74,893 千円	74,893 千円
特定財源の名称			子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金

※想定事業費は、「子ども個別支援事業」のうち子育て世代支援センター・地域子育て支援拠点運営事業業務委託料のみ計上

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	14-2	地域共生社会の推進		長寿あんしん課		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実	1093020	地域密着型サービス拠点整備			
実施概要						
<p>和光市長寿あんしんプラン（第8期和光市介護保険事業計画・高齢者保健計画）に基づき、地域包括ケア推進のため、基盤整備を進める。 認知症の方ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう取り組みを進める。</p>						
現状		⇒	実施期限	目標		
<p>○ランドデザインでは、北エリアの地域密着型介護老人福祉施設（定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設）と中央エリアの認知症対応型共同生活介護（小規模多機能型居宅介護併設）が第7期から第8期へと繰り延べとなっており、北エリアには新たに介護予防拠点を整備する計画となっている。 ○認知症の人を支える取り組みとして、地域包括支援センター等が相談を受けてアセスメントを行い必要な医療や介護につなげている。</p>			令和7年度	<p>○第8期中に下記施設整備をする。特に第7期から繰り延べとなっている北エリアの地域密着型介護老人福祉施設関係及び中央エリアの認知症対応型共同生活介護関係の整備については、繰り延べとしないよう調整しながら進める。 ○認知症をキーワードに地域で暮らす認知症の人や家族の支援ニーズと地域や認知症サポーターを結びつけ、地域で暮らしを支える仕組みづくりをする。</p>		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北エリア 地域密着型介護老人福祉施設（定期巡回型訪問介護看護併設）		—	→ (運営開始)			→
中央エリア 認知症対応型共同生活介護（小規模多機能型居宅介護併設）		—	→	(運営開始)	→	
北エリア 予防介護拠点		—	→	(運営開始)	→	
認知症地域支援ケア向上事業 チームオレンジ事業（検討会・講演会） 認知症サポーター事業（講座・資料）		—	→			→
継続的な支援体制を構築する		—	→			→
想定事業費			66,466 千円	182,187 千円	1,203 千円	1,203 千円
内特定財源			65,960 千円	181,681 千円	697 千円	697 千円
特定財源の名称			<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 ・地域支援事業交付金 		<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業交付金

実施計画	番号	実施事業			担当課	
	14-3	地域共生社会の推進			社会援護課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進	1119110	障害者相談支援			
実施概要						
障害種別やその属性に関わらず、障害者一人ひとりの生活課題を解決するため、断らない相談支援を行える拠点等を各生活圏域に展開するとともに、継続的な支援体制の構築を図る。						
現状		⇒	実施期限	目標		
相談支援拠点は、南エリアに1箇所、中央エリアに2箇所あるが、北エリアにはない。複数の支援機関による支援が必要な障害者に継続的に関わり、支援の方向性等を調整する体制が構築されていない。			R7	各生活圏域で断らない相談支援を行う。障害者に適切な支援を行う。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北エリアに相談支援拠点を設置する。		—	→			
継続的な支援体制を構築する。		—	→			
想定事業費			88,000 千円	88,000 千円	88,000 千円	88,000 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	14-4	地域共生社会の推進		地域包括ケア課		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援	1131002	生活困窮者自立促進支援			
実施概要						
生活に困窮する市民が健康的で文化的な生活を送れるよう、生活の安定と自立のための支援を行う。						
現状		⇒	実施期限	目標		
支援を必要とする生活困窮者に対し、自立に向けて必要なサービスを継続的にするための支援体制や仕組みを構築する必要がある。			令和7年度	地域共生社会の推進に向け、誰もが自立した生活を送り、社会参加ができるよう適切な相談支援や必要な給付金事業を行うほか、就労支援や学習支援など包括的な支援を実施するとともに、自立相談支援事業所と関係する他の機関とが連携して支援を行える体制を構築していく。また、ひきこもり状態にあるなど社会参加に向けて丁寧な支援が必要とされる方に対しては、アウトリーチ等による支援を強化し、早期の支援につなぐとともに、支援につながった後も集中的な支援を強化していく。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活困窮者自立支援事業		市長公約				
継続的な支援体制を構築する。		—				
住居確保給付金事業		—				
		—				
想定事業費			113,530 千円	113,530 千円	113,530 千円	113,530 千円
内特定財源			71,475 千円	71,475 千円	71,475 千円	71,475 千円
特定財源の名称			自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業、住居確保給付金	自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業、住居確保給付金	自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業、住居確保給付金	自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業、住居確保給付金

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	15	民間保育所等基盤整備		保育施設課 保育サポート課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
5-2	子育てと仕事の両立支援	1116030 -	民間保育所等基盤整備 保育センター業務運営等事業		
実施概要					
<p>令和2年度からの5か年計画である第2期子ども・子育て支援事業計画における提供体制に基づき、待機児童の解消に向けた基盤整備を行う。</p> <p>また、令和4年度にしらこ保育園を民設化、みなみ保育園内に（仮称）保育センターを開設し、市内全保育施設における質の均てん化及び更なる質の向上を図り盤石な保育基盤を構築する。</p>					
現状		⇒	実施期限	目標	
令和3年4月1日現在、待機児童数は39人であり、第2期子ども・子育て支援事業計画で推計した利用者見込み数の提供体制の確保には至っていない。			令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期和光市子ども・子育て支援事業計画に基づき、市内特定教育・保育事業等の提供体制を整備し、待機児童の解消を図る。 ・令和4年度にしらこ保育園を民設化、4年度以降にみなみ保育園内に（仮称）保育センターを設置して、市内保育施設の質の維持及び向上を図る。 ・ほんちよう保育園の民設化に向け計画的に設備更新を実施する。 	
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育センターにおける業務展開	市長公約	→			
第2期和光市子ども・子育て支援事業計画に基づく新規保育園及び小規模保育事業所整備による待機児童の解消	市長公約		→		
ほんちよう保育園設備更新	—	→			
想定事業費		6,212 千円	84,283 千円	12,428 千円	91,517 千円
内特定財源		千円	47,885 千円	千円	千円
特定財源の名称		保育対策総合支援事業費補助金/子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	16	和光版人生100年プロジェクト		長寿あんしん課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援	1091001	生きがい活動			
実施概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者と要介護（要支援者）の間にいる人たち（ギャップシニア）を対象に、多様なニーズに応じた包括的な保険外サービスの創出とサービス提供の仕組みの構築に取り組む。 ・退職しても地域でいきいきと生活ができる「生涯現役」を実現していくアクティブシニアに対する社会参加支援、社会資源の掘り起こし等の活動を支援していく。 ・高齢者の生きがい及び地域の活性化を図る。 						
現状		⇒	実施期限	目標		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加に伴い要介護の対象となる市民も増加傾向にある。それにより介護保険料も増加している。健康寿命を伸ばし、元気な高齢者が将来要介護状態に至る流れを緩やかにしていく。 ・老人クラブの活動やシルバー人材センターへの支援をしているが、コロナ禍により活動が抑えられている。 			令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命を伸ばし、元気な高齢者が将来要介護状態に至る流れを緩やかにしていく。 ・高齢者の地域の活動を継続して支援していく。 		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
官民連携による介護予防事業の展開		—	⇒ (事業調整・準備)	⇒ (事業展開)		
生きいきクラブ補助金		—	⇒			
朝霞地区シルバー人材センター運営費負担金		—	⇒			
想定事業費			6,626 千円	15,742 千円	15,742 千円	15,742 千円
内特定財源			287 千円	3,707 千円	3,707 千円	3,707 千円
特定財源の名称			在宅福祉事業費補助金	在宅福祉事業費補助金 ・地域支援事業交付金	在宅福祉事業費補助金 ・地域支援事業交付金	在宅福祉事業費補助金 ・地域支援事業交付金

実施計画	番号	実施事業			担当課
	17	新型コロナウイルス感染症対策			政策課
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
—	—	—	—		
実施概要					
<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況について継続的に注視し、感染防止のために必要な対策を適時適切に行うとともに、感染拡大に伴う市内事業者や市民の経済的な打撃を緩和するための対策などを国庫補助事業等の動向を見極めながら立案する。</p>					
現状		実施期限	目標		
新型コロナウイルス感染症については、終息の見通しが立たない状況である。		⇒ —	健康・経済の両面から市民・市内事業者の被害を軽減する。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、必要に応じて対策を講じる。	—				
国庫補助事業等の動向に注視し、必要な対応に要する財源を確保する。	—				
想定事業費		千円	千円	千円	千円
内特定財源		千円	千円	千円	千円
特定財源の名称					

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	18	和光北インター東部地区まちづくり推進		都市整備課		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
9-1	交通の利便性を生かした産業拠点の創出					1177030
実施概要						
北インター東部地区の土地利用適正化を図るため、交通の利便性を活かしたまちづくりを推進する。						
現状			実施期限	目標		
技術援助申請に基づき、組合設立準備会と連携し、事業認可に向けて支援を実施している。			⇒ 令和7年度	区画整理組合の事業進捗を図り、早期事業の完成を目指す。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
環境影響評価業務委託 都市計画手続 組合設立認可申請手続		—	→			
組合等まちづくり整備事業補助金		—	→			
想定事業費			10,260 千円	700,000 千円	700,000 千円	700,000 千円
内特定財源			千円	未定 千円	未定 千円	未定 千円
特定財源の名称				社会資本整備 総合交付金	社会資本整備 総合交付金	社会資本整備 総合交付金

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	19	都市農業支援		産業支援課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
9-4	都市農業の推進と担い手の育成	1161005	都市農業支援		
実施概要					
<ul style="list-style-type: none"> 和光産農産物のPR及び購入できる販売所の周知を実施し、市内自給率の向上を図る。 市民農園の拡張工事を実施し、不足している農園区画の充足を図る。 和光市都市農業推進計画の中間見直しを実施し、時代に則した都市農業推進施策を展開する。 					
現状		実施期限	目標		
<ul style="list-style-type: none"> 市民農園の区画が不足し、利用待機者が増加している。 		⇒ 令和4年度	市民農園を52区画拡張し、希望者が全て利用できる環境を整備する。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<ul style="list-style-type: none"> 地元産野菜のPR及び、購入できる販売所の周知。 	市長公約	→			
<ul style="list-style-type: none"> 市民農園拡張工事 15㎡×52区画 	—	→			
<ul style="list-style-type: none"> 和光市都市農業推進計画中間見直し 	—		→		
想定事業費		1,980 千円	340 千円	千円	千円
内特定財源		千円	千円	千円	千円
特定財源の名称					

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課		
	20	スポーツ振興		行政経営会議で記入	スポーツ青少年課	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	1234001・1235002 1235003・1235004 1233500・1235001・1236002	スポーツ振興業務、総合体育館管理運営、 アーバンアクア公園管理運営、市民プール管理運営、 総合体育館施設整備、体育施設管理運営、体育施設整備			
実施概要						
市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康増進と日常生活が楽しく過ごせるよう取り組みます。						
現状		実施期限	目標			
スポーツ施設利用延べ人数 令和元年度467,265人 ※R2年度はコロナ禍で実績指数の基準を満たさない		⇒ 令和7年度	利用人数 500,000人			
スポーツ施設利用登録団体 令和元年度3,715団体			登録団体 4,000団体			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指定管理者による効率的なスポーツ施設の管理運営 スポーツ推進計画に基づくスポーツ振興		市長公約				
			➔			
各種広報媒体を活用した情報発信		市長公約				
			➔			
スポーツ施設の適正な維持管理 (令和4年度：総合体育館のメイン・サブアリーナ特定天井改修工事、照明交換工事)		—				
			➔			
想定事業費			385,251 千円	206,199 千円	206,199 千円	206,199 千円
内特定財源			31,900 千円	千円	千円	千円
特定財源の名称			学校施設環境改善交付金			

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	21	コミュニティ活動支援		市民活動推進課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
11-1	コミュニティ活動の推進	1066010	コミュニティ活動支援			
実施概要						
地域における互助・共助機能の強化を図るため、明るく豊かなまちづくりに資する地域活動への参加促進に向けた取組や自治会活動の活性化支援を行う。						
現状		⇒	実施期限	目標		
新型コロナウイルスの感染拡大、市民の価値観やライフスタイルの多様化、コミュニティ意識の希薄化等の影響から、地域でのつながりや集まる機会が少なくなっている。			令和7年度	様々な主体が地域コミュニティに参加し、連携を深め、地域活動を充実させる。 地域で気軽に集まることのできる場・機会を創出する。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自治会や多世代・多文化の住民を巻き込んだ、地域課題解決に向けた新しい生活様式での企画・ワークショップ等の開催		市長公約				
単位自治会に対する支援（技術的援助、補助金交付等）		—				
単位自治会を取りまとめる組織である「自治会連合会」に対する支援（技術的援助、補助金交付等）		—				
和光市コミュニティ協議会に対する支援（技術的援助、補助金交付等）		—				
想定事業費			14,457 千円	14,457 千円	14,457 千円	14,457 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	22	午王山遺跡史跡整備		生涯学習課		
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
12-2	歴史的文化資源の保護・活用	1218008	午王山遺跡史跡整備			
実施概要						
午王山遺跡を国指定の史跡として恒久的な保存と活用を図り、市民をはじめ多くの人々が集い、賑わう街づくりの拠点となる整備を行う。						
現状		実施期限	目標			
令和2年3月10日付官報告示によって、午王山遺跡は正式に国指定の史跡に指定された。また、令和3年3月26日付で追加指定を受けている。午王山遺跡の保存と活用の基本方針となる「史跡午王山遺跡保存活用計画」は令和2年度から令和3年度にかけて検討し、策定する。		⇒ —	午王山遺跡の本来の価値を確実に後世に継承し、その上で、周辺事業との連動に努め、午王山遺跡を中心として和光市北側のシンボルとなるにぎわいのあるエリアを創出する。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
午王山遺跡指定地の追加指定		—	➔			
午王山遺跡指定地公有地化		—	➔			
史跡内公有地の維持・管理		—	➔			
午王山遺跡の活用に向けた史跡整備		—	➔			
想定事業費			74,260 千円	127,387 千円	199,791 千円	72,781 千円
内特定財源			58,016 千円	101,588 千円	159,377 千円	55,320 千円
特定財源の名称			文化財保存事業費（国庫補助） 史跡等買上げ	文化財保存事業費（国庫補助） 史跡等買上げ	文化財保存事業費（国庫補助） 史跡等買上げ	文化財保存事業費（国庫補助） 史跡等買上げ

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	23	広沢地区エリアマネジメントの推進		資産戦略課		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
12-4	市の特性を生かした地域ブランドの確立					1020504
実施概要						
<p>広沢複合施設（PFI事業）の運営において、各事業者の連携による運営協議会や、市、市民、事業者による対話を通じて、将来の持続可能なまちづくりとにぎわいの創出を図る。住宅市街地総合整備事業に基づくPFI事業、西大和団地再生事業（URが実施）などを広沢地区エリアマネジメントとして継承し推進するために、市、UR、PFI事業者で協議会を設立する。ひいてはPFI事業で創出されたにぎわいを周辺エリアに調和させ、ウォークブルタウン（＝歩いて暮らせるまちづくり）を目指すとともに、地域の価値向上とコミュニティの発展につなげることを目的とする。</p>						
現状		⇒	実施期限	目標		
<p>広沢複合施設整備・運営事業は、平成31年4月事業契約を締結。令和3年12月の広沢複合施設の全面供用開始に向け、運営内容について協議を実施している。広沢地区エリアマネジメント・アライアンス（協議会）の設立に向け、UR都市機構等と協議を進めている。</p>			令和22年	<p>官民連携で地域資源を活かした交流機会・滞在空間の充実化に取り組み、まちの魅力向上、地域ブランドの確立をする。</p>		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広沢複合施設運営事業によるワークショップ・イベントの開催		市長公約				
広沢複合施設の事業者間の連携による運営協議会、将来の持続可能なまちづくりを目的とし、市民を巻き込んだ部会の運営		市長公約				
広沢地区エリアマネジメント・アライアンス（協議会）の運営		市長公約				
想定事業費			28,600 千円	28,600 千円	28,600 千円	28,600 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業			担当課	
		24	市役所【組織】総点検			職員課 政策課
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業 コード	予算事業名	
計画 (2)①	不断の行政改革の実施					
実施概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・不祥事再発防止のための重層的チェック体制の構築（職員、監査、議会が各ステージでチェック機能を発揮できる体制づくり） ・職員間ハラスメント（パワハラ等）防止対策強化を行うための「公益通報・ハラスメントの相談窓口」の外部化 ・良好な職場環境の構築に向けての適正な職員配置 						
現状			実施期限	目標		
不祥事の再発やハラスメントの発生を防止するための体制が整備されていない。また、職場環境においては、業務量に見合った人員配置ができていないため、業務過多により職員の負担が増加している。			⇒ 令和7年度	適正な職員配置がなされ、良好な職場環境が整備された上で、職員一人一人の職務遂行能力が高まっている。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
組織総点検の結果に基づく重層的チェック体制の整備及び公益通報やハラスメントの相談窓口の外部化		市長公約				
良好な職場環境の構築に向けて必要な職員数の確保及び適正な職員配置		—				
業務分析の実施、定員管理計画の見直し及び機構改革の検討		—				
職員の資質向上に資する各種研修機会の提供		—				
想定事業費			千円	千円	千円	千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業			担当課	
	25	市役所【事業】総点検			政策課	
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
計画(2) ①	不断の行政改革の実施					—
実施概要						
<p>本市が実施している事業のなかには、事業開始時点から社会情勢が変化している事業もあると考えられ、こうした事業の聖域なき見直しが必要不可欠となっている。和光市行政改革推進実行計画の推進と併せ、未来に向けた投資的な事業についても、選択と集中の観点から、事業の実施時期等の精査を行う。</p>						
現状			実施期限	目標		
事業開始時点から社会情勢が変化している事業がある。			⇒ 令和7年度	市独自の裁量で見直しを行うことが可能な事業等について、廃止を含めた事業の見直し、事業の実施時期の先送りなどの検討を行うことで、予算等への反映をする。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市役所（事業）総点検結果の予算等への反映 ※令和3年度に方針決定		市長公約				
使用料の見直し		—				
手数料・負担金の見直し		—				
補助金等の見直し		—				
委託料等の見直し		—				
特別会計の見直し		—				
想定事業費			千円	千円	千円	千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	26	デジタルトランスフォーメーションの推進		政策課 情報推進課	
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業 コード	
計画(2) ④	新たなテクノロジーへの対応				
実施概要					
国から示された自治体DX推進手順書に基づく自治体システム標準化・共通化対応や行政手続オンライン化の推進に取り組むなど、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を目指す。					
現状		⇒	実施期限	目標	
<ul style="list-style-type: none"> LINE連携事業の実施 国のテレワーク試行事業に参加 ビジネスチャットツールの導入 Web会議ツールの導入 			令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 標準化対応システムへの移行 行政手続オンライン化の環境整備、受付 テレワーク環境整備、運用 音声自動テキスト化ツールの導入、利活用 キャッシュレス決済の導入検証 など 	
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自治体システム標準化・共通化対応	—	次期システム検討・選定	→	システム更新	→
行政手続オンライン化の推進 (びったりサービスへのオンライン接続)	—	環境整備	→	運用	→
テレワークの環境整備	—	環境整備	→	運用	→
音声自動テキスト化ツール導入	—	環境整備	→	運用	→
窓口におけるキャッシュレス決済導入	—	試行 ・環境整備	→	運用	→
想定事業費		18,061 千円	6,648 千円	6,417 千円	361,570 千円
内特定財源		4,743 千円	0 千円	0 千円	92,050 千円
特定財源の名称		デジタル基盤改革支援補助金		デジタル基盤改革支援補助金	